

[論 文]

# 人文学不要言説の分析

—富山和彦の『AI経営で会社は甦る』より—

石 綿 寛\*

## 要 旨

本論は、人文学不要言説の分析を実施した。既存の人文学を擁護する人文学擁護言説は、人文学の危機を人文学を聴く人々の無理解を巡る問題として議論していた。これに対し本論は、人文学の危機を人々の人文学からの撤退として議論する。この立場を取るならば、人文学の危機は、人々に人文学の意義を語ることで解決されない。取り組むべきは、人々がなぜ人文学から撤退することが可能なのかという人文学と人々の距離を問うことである。このような問題意識にもとづき、本論は、人文学から距離を取り既存の人文学を不要とする富山和彦の議論を分析した。富山の論考から明確になったことは、社会構造を巡る理解の違いである。富山にとって、技術革新などによって実現される社会構造は所与であり、その中でいかに効率的に政策を実施するかが重要な課題になっている。この理解の枠組みの中では、人間が社会構造を変えていくことを所与とする人文学は必要がないものとなる。

Key words：人文学の危機，人文学擁護言説，人文学不要言説，社会構造の理解

## はじめに

本論は現在社会の中で流通している人文学を不要とする言説（人文学不要言説）を分析することを目的としている。本論で用いる人文学の定義とは、人文科学、教養、リベラルアーツ、社会科学に跨る幅広い学問分野の知識を意味する。確かに論者によって人文学や人文知の範囲や定義は異なる（東・稲葉 2006；吉見 2015など）。その中でゆるやかに合意されている認識とは、人文学とは実用的な知識とは直接的には異なるとされてきたこと。それは大学という制度によって担保されている知識生産であること。そして最後に現在人文学という学問が社会によって挑戦を受けているということである。本論は、この中で、現在の人文学を不要とする言説を分析することを通して、人文学が何に挑戦を受けているのか、そしてその挑戦に対してどのように人文学は対面すべきかを明確にする。

まず本論の問題意識を明確にするために、人文学を擁護する言説を議論する。人文学の危機に

---

\* 淑徳大学兼任講師

対して実施された人文学を擁護する言説の検証を通じて、なぜ人文学を不要とする言説を分析することが重要なのか、を明確にする。そして第二に、本論の事例である富山和彦の言説を分析する。この分析を通じて現代において人文学は必要ないという言説がなぜ必要ないと言えるのかという条件を問うことが可能になる。そして、結論において、現代の人文学不要言説に対して人文学の課題を明確にしたい。

## I 人文学擁護言説への問題化：本論の問題意識

### 1. 大学改革と人文学

現代日本社会において人文学は危機であると言われている。そして、それは何よりも人文学を支えてきた制度、大学の危機とも直結している<sup>1)</sup>。例えば、それは、90年代後半以降実施されている大学改革に示されているとされる。人文学の危機を語る人々によれば、大学改革は第一に大学を成果主義に向かわせている。そしてその結果、成果に直接結びつかない人文学は不遇に追いやられている。国立大学法人化と共に大学経営安定の名目で教授会を弱体化させ大学運営組織の機能が強化されるとともに、大学は、中期の数値目標を立てさせられそれを達成することを義務付けられている。国からの大学の助成金は減額され、競争的資金に置き換えられている。そしてこの流れの中で第二に、人文学、特に国立大学の人文系学部は冷遇されている。国立大学で共通していた教養課程は廃止された。そして2015年には文科省が直接的に、人文学は社会的要請にマッチしないため必要ないとも通知されるようになったという。

「ミッションの再定義」で明らかにされた各大学の強み・特色・社会的役割を踏まえた速やかな組織改革に努めることとする。

特に教員養成系学部・大学院、人文社会科学系学部・大学院については、18歳人口の減少や人材需要、教育研究水準の確保、国立大学としての役割等を踏まえた組織見直し計画を策定し、組織の廃止や社会的要請の高い分野への転換に積極的に取り組むよう努めることとする。（文部科学省「国立大学法人の第2期中期目標期間終了時における組織及び業務全般の見直しについて」<sup>2)</sup>

このような中で、大学に所属する学者を中心に人文学を擁護する言説が生み出されている。本論はこのような言説を「人文学擁護言説」とする。かつての人文学の拠点である大学は変容を遂げ、社会は人文学にアカウンタビリティを求めている。人文学擁護言説はこの中でどのように日本社会で人文学の意義を語るができるかを巡って展開されている。

### 2. 人文学擁護言説

人文学を擁護する「人文学擁護言説」は、大きくわけて二つに分けることができる。一つ目は、

人文学を実用性において意味があると定義する立場である。そして二つ目の立場は、人文学は実用性において意味を定義するべきではないという立場である。

### (1) 実用性を有する人文学

一つ目の立場の例として、吉見俊哉の議論を取り上げたい。

吉見は人文学者が実用性を意識する必要性を切実に訴えている。ただしその実用性は直接的に国家の経済的利益に結び付く実用性ではなく、50年・100年の単位で人類に貢献する実用性である。吉見にとって人文学の危機とは、政府の高等教育政策や知識人・マスコミなどの言説の中で学問の社会への貢献（経済成長への貢献）が求められるようになり、「人文学は役に立たない」と認識されるようになってきていることである（吉見 2015：85-88）。吉見によれば、グローバル化やイノベーション機能の強化、人材養成機能、各大学の強みをつくるという大学改革・高等教育政策の方向性や学問の社会への貢献を求める声自体は健全なものである（吉見 2015：88-89）。しかしながら、問題は、政府も産業界も学者も、それにあわせて人文社会系の学問をどのようにするか、答えを持っていないことである。吉見は以下のように指摘している。

彼らは潰す気はないし、何となく大切だと思っているが、大いに問題がある現状をどうしていいかわからない、というのが正直なところでしょう。さらに大学側も、文系をどうしたらいいのかよくわからないのだと思います。（吉見 2015：89）

このような中で必要なことは、人文学を実用性の土台において正当化することであるという。吉見にとって人文学の強みとは「社会的な価値や目的自体を問うこと」にあるという<sup>3)</sup>。このような意味で、目的が設定されておりその達成を助ける目的遂行型の評価軸では人文学は評価されない。しかしながら、既存の価値を疑い、価値の多元性を考える人文学は、新たな価値をつくるという価値創造型の評価軸ならば人文学は実用的になる。ただし、価値創造型の実用性とは直接的に国家の経済成長に結び付くわけではない。価値を問うことは長い時間の中で広く人類に貢献するものであるからだ。吉見は以下のように指摘している。

人類は変わることができるし、否応なく変わっていく。それが歴史というものです。私たちが変わるということは、歴史のなかで価値や意味が変化していくということ。だから価値やそもそも多元的なものであり、複数的なものであることを人文社会科学は考えてきたし、そのことに意味があるのです。単に教養に富むというのではなく、人類社会のために有用なのです。（吉見 2015：95）<sup>4)</sup>

### (2) 実用性に抗する人文学

二つ目の立場は、人文学は現在において実用性という土台において勝負をするべきではないと

いう立場である。この立場の人々によれば、人文学は、「自分の人生をどう定義するのかを、しばらく立ち止まって考えること」もしくは「あなたは生きつづけてもいいんだよ」という自己肯定感を育むものであって、実用性において定義されるものではない（岩崎他 2012）。共通見解として、この立場の人々は大学改革などにみられる文脈自体が反人文学的なのである。

例えば、生駒夏美は、大学とは本来外部権力に対抗して生まれた学びの共同体であり、教養などの人文学教育は、人を自由にする学問であるべきと指摘している。しかしながら、現在までに文科省や内閣府が大学改革の中で示してきた方針は、大学への助成を競争資金によって置き換えることであり、国家戦略への協力や国家が求める人材を提供するか否かによって大学を選別するものであったと指摘する<sup>5)</sup>。

広い視野に立ち、総合的な素養を身につけ、世界全体、社会全体を批判的に見ることができる人間教育が大学の本分であったはずだが、今日の日本の大学が育てているのは、実践的な能力のみを修得し、就職活動に向けて邁進し、批判精神を欠いた学生たちなのである。（生駒 2016：209）

また隠岐さや香は、このような実用性の名のもとに人文学に代わって導入されようとする知識自体にバイアスがかかっていることを指摘する。隠岐によれば、現在不要として議論される人文学の内実は、18世紀以降のロマン主義の影響を受けたもの（シェイクスピアなど）が中心となっている。これらに代わって適性を選ばない程度の難易度で、いちいち疑わずに使える道具的な知識（会計やプレゼンテーションの方法など）が称揚されている（そしてそれらは往々にして中世やギリシャに起源をもっており、宗教的権力・政治的権力を所与とした知識である）。しかしながら、18世紀以降の人文学こそ社会の複雑化に伴い、フランス革命や反植民地闘争などの社会の声を反映させ権威や職業的要請に従うことを前提とせず、系統だった懐疑と実証、解釈などの手法を洗練させてきた（隠岐 2015：129-130）。道具的な知識を一般化させ、人文学を一部のエリートのみを提供すれば良いという人文学批判は、「「エリート」と「その他大勢」を分ける視点を肯定していること、そして社会空間を企業の活動空間そのものとみなすような読み替えにより成り立っている」にすぎない（隠岐 2015：129）<sup>6)</sup>。現在の大学改革を推進する人々は社会の要請に答えていないと言うが、人文学が家父長制や植民地主義、自民族中心主義を批判してきたことが示すように、「私の知る限り、人文社会科学を構成する様々な知は、今そこにある名もなき声、まさに社会を構成する人々ひとりひとりの要請といったものに応え続けているのである」（隠岐 2015：130）。そのためこの立場の人々は、いかに実用性とは異なる次元で人文学を擁護していくかが、人文学の危機に対する解答ということになる。

### 3. 社会の人文学からの撤退

以上の実用性において人文学の意義を語るべきか否かという論点に対して、本論は、どちらに

もそれぞれの理があると考えている。この中で、本論が注目することは、上述のどちらの言説も人文学の危機を人文学の意義を語ることで対処しようとするものである。これはどちらの言説も人文学を誤解する人々に正しい人文学の意義を伝えようとしている。前提になっているのは、それ故、人々は人文学言説を聴くことである。しかしながら、現代において問わなければならないのは、この「人文学の意義」を聴こうとする人々を確保することが困難になっているという問題ではないだろうか。

人文学を擁護する言説は、形式的には、人文学を实践する大学の人文学者が、自分たちの学問の危機を自分たちで定義し、そして解決策を自分たちで提言し、人文学の意義を自分たちおよび自分たちに興味のある人々に（学会、インターネット、人文書や人文系の雑誌を通じて）提起しようとするものである。

しかしながら人文学が社会の中で従来ほど所与とされなくなっていることもまた事実である（Miyoshi 2000；Yoshimoto 2000；柄谷 2007；浅田・松浦 2007；大黒 2011）。もし人文学の意義が社会の中で所与されなくなっているならば、「人文学の意義」を自分たちや自分たちに興味のある人々に語ることにどれだけの意義を持つだろうか。例えば、上野俊哉は、彼自身の思い描く人文学を教育することと現実的に指導する学生や学生の両親そしてそれを取り巻く大学との距離に対してフラストレーションを示している。

大学のレジャーランド化はもはや何十年来の現象である。入学前の進路選びでの各大学でのオープンキャンパスの段階から（大学生になってからの）入学後にいたるまで、悪びれることもなく「やりたい勉強は特にありません」、「興味のあることは別にないです」、「自分が何をやりたいのかまだわかりません」と発話できる学生がどんどん多くなっている。案外、これは低偏差値BFランク校にかざられた話ではないという声も聞く。むしろ、今日、大学はコンビニやショッピングモールに近づいている。始末の悪いことに、自分で欲しいモノやブツがわかっていない、自分の欲望（が操作されていること）を知らない人間たちが、にもかかわらず対価に応じた当然の「サービス」を求めてくる、という倒錯がここにはつきまとう。単位取得や成績の不振、出席不足の学生の保護者と面談をする羽目になるたびに、バカバカしい気分になる。（上野 2015：153-154）

上野によれば、学生、学生の両親そしてそれを当然として指導する大学教員の中で失われているものとは、「知っているべき何かを知らないことは恥ずかしいことだという感覚」であるという。これは「教養の失墜」とも言い換えることができるかもしれない（Yoshimoto 2000：706；柄谷 2007）。

このように、人文学の危機とは、人文学言説を聴く人々の無理解にあるだけでなく、人文学に反感を抱く人、興味のない人が人文学から撤退していることを示唆している<sup>7)</sup>。つまり人文学の言説が人々に届かなくなることも意味している。このような人々を前にして人文学者が人文学者の言葉で人文学の意義を自分たちに語っても有力な戦略になるとは思えない。またこのような

人々に人文学者の言葉で人文学の意義を語っても「エリートによるポリティカルコレクトネスの押し付け」であるとして逆に反発を抱かせることになるのではないか。

人文学を聴く人々が所与でなくなっている現在において、この状況を人文学者が問題とするならば、人文学者は人文学者の言葉で人文学の意義を語るだけではなく、人文学者の言葉で人文学者に自分たちの意義を理解しない人は何であるかを語る方が望ましいと著者は考えている。自分たちの意義を理解しない人が何であるかについて語ること（なぜそのように語るのか、なぜそのように語ることができるのか、そこにはどのような前提があるのかを語ること）<sup>8)</sup>は、現在の人文学と社会との距離を人文学者が理解することに貢献するだけでなく、その理解を通じて人文学の意義を理解しない人々に人文学者がどのような戦略を取れるかという実践に貢献するだろう。この意味において、人文学の危機において人文学を不要とする人文学不要言説を分析することは意義がある。

そして本論は、そのような人文学不要言説の代表例として、富山和彦氏の言説を分析する。富山和彦氏は2017年現在、経営共創基盤（IGPI）代表取締役であるだけでなく、オムロン、パナソニックなどの社外取締役、経済同友会副代表幹事、内閣官房まち・ひと・しごと創生会議有識者メンバー、内閣府総合科学技術・イノベーション会議基本計画専門調査会委員でもある。ここからも、富山は財界、政界、そして科学技術などの教育界において影響力を行使している人物であると言える。そして何よりも、明確に従来型の人文学（および理系の基礎研究）を不要であるとし、ほとんどを実践的なものに変えるべきであると提起した人物でもある（富山 2015）<sup>9)</sup>。2014年文科省有識者会議において、富山は以下のように議論した。

文学部ではシェイクスピアを学ぶのではなく、観光業に必要な英語や歴史・文化の名所説明力を学ぶ。経営学部ではマイケル・ポーターの戦略論ではなく、簿記・会計とそのソフトの使い方を。法学部は憲法、刑法でなく、宅建や大型第二種免許を取得させる。工学部では機械力学や流体力学ではなく、トヨタで使われる最新鋭の工作機械の使い方やウェブ系プログラミング言語の取得。要するに、学問より実践力です。（隠岐 2015：123）

彼の言説を分析することで、人文学不要言説とは何か、人文学が所与とされなくなっている現代社会の価値観とは何かの考察を提示したい。具体的には、富山の最新作である『AI経営で会社は甦る』を事例として分析していく<sup>10)</sup>。

## II 富山和彦『AI経営で会社は甦る』の分析

富山和彦の『AI経営で会社は甦る』は、経営書として現在の人工知能やモノのインターネットという現象をどのような「稼ぐ力」に変えてビジネスに生かすということについて書かれた書物である。ただし、その内容は一企業の経営に関わるものだけでなく、国のイノベーション政策

への提言、人材育成への提言、個人としてのキャリア育成の提言など、経営の立場からマクロ（経済・産業・教育）政策や個人のあるべき行為を提言するものにもなっている。本書からはなぜ日本の大学の高等教育において既存の人文学（や基礎研究）よりも実践的な知識が重要であるかを読み取ることができる。それでは、そのような論拠はどのような理解によって成立しているのか。

### 1. デジタル革命第三期

富山の議論の前提になっていることは、現代はデジタル革命第三期と呼ばれるオープンイノベーションの時代になったことである。

結局のところ、今までのデジタル技術によるブレイクスルーは、基本的に情報通信や情報処理といった、バーチャルでサイバーな世界で劇的に新たな可能性を生み、生産性を飛躍させた。だから基本的にバーチャル空間、サイバー空間に新しいビジネス、産業、競争の構図をあつという間に作り出したのである。

その一方で、熱と質量、モノや人間の「現物」が関わるリアルな世界では、今までのブレイクスルーは、産業の基本経済構造や、競争の構図を一変させるほどのインパクトを持ちえなかった。

しかし、IoTとは、モノのインターネット、すなわち「現物」がインターネットで結ばれることを意味し、AI（人工知能）とは、「現物」を制御する、あるいは生身の人間の「脳」が行っている作業の一部を機械が代替する技術である。……ここから先、AI、IoT技術を梃子に新たな革命的イノベーションの波が覆うとすれば、今まで決定的な影響を受けて来なかった、リアルな世界のほとんど全ての産業が影響を受けることになる。（富山 2017：25-26）

IoTの発展でデータが集まりやすくなり、AIがそれをもとに進化し、IoTにフィードバックをす（富山 2017：51）。このようなAI、IoTが発達することにより、自動化技術が発展し、生産性があがる、それがデジタル革命第三期の現在なのである。IoTを使った遠隔医療、介護ロボットの発達、外食産業の厨房ロボットの開発、安全な自動運転などがそれらの可能性として示唆されている（富山 2017：60）。ここで富山は、AIやIoTそれ自体は「稼ぐ力」と結びついていないことを強調する。

AI技術そのものの世界で、米国や欧州の企業や研究機関に後れを取っていることを悲観する声を聞くが、AI研究は優れた個人が国境や企業の壁を越えてコラボするスタイルになっていて、その基盤となっている人材の流動性は高い。また、アルゴリズムを軸とした要素技術体系もオープンソースになっていく流れを考えると、こうした開発成果は、特定の企業がクローズドに囲い込むことは難しくなるし、それを半導体チップのような世界に閉じ込めても、おそらくインテルのCPUと同じく、一般に外販される可能性が高い。さらにはアルゴリズムの数式自体も公開されて、どの企業でもアクセスできるようになり、まったくもって競争領域ではなくなってしまう可能性さえ高い。（富山 2017：33-34）

デジタル革命第三期においては、オープンソースともいえるAIやIoTのアルゴリズムを各企業の製品に統合することこそ、「稼ぐ力」の根源になっている。自社の強み（機械組み立てのノウハウやローカルなネットワークなど）を保持したうえで、その他の外部や自動化技術AIやIoT技術を導入すること、もしくは人材を引き抜いて技術を応用してもらうことが賢い選択になると富山は議論する。（富山 2017：72-79）

## 2. 大学は企業のための公共財

富山によれば、このようなデジタル革命が進む現代において、大学とは、企業に有益な公共財を提供する場所として理解されている。公共財の意味とは、一つは企業に研究成果を提示しビジネスの可能性を提供する、つまり実用化を前提とした基礎研究である。

オープンイノベーションの時代には技術をすべて企業が自社で整備することは困難である。大学に必要な技術の（共同）開発を依頼することが重要になる。大学とはこのような意味で企業のために経済貢献をする公共財ということになる。

企業からすると、将来のメシの種を開発する、いわゆる「中央研究所」方式はもう持たないという問題がある。なぜかという、オープンイノベーションの時代にクローズドな組織の中に中央研究所をつくっても、優秀な研究者をつなぎ止められないというのが一つ。もう一つの問題は、コーポレートガバナンス（企業統治）やキャピタルディシプリン（資本規律）が強くなり、短期的な成果を求めがちな投資家の声が大きくなると、10年後、20年後によく芽が出るような研究を企業の中でやること自体難しくなる。だが、逆に言うと、そうした基礎研究は本来、社会の公共財とも言えるわけで、個別企業が閉じた世界で自らリスクを取ってやるよりも、むしろ大学や公的研究機関でやったほうがいいのである。（富山 2017：181-182）

国の財政が弱くなってきて、補助金が削られたら、大学は自分で稼ぐ力を強化するしかない。……自分で稼いだお金を何に使おうが自由だ。だから自分で稼ぐ力を高めて、それを基礎研究に回せばいいのである。

オートファジーの研究で2016年のノーベル医学・生理学賞を受賞した東工大の大隅良典栄誉教授は、使途が限定されない交付金（大学運営交付金）が削減される一方、競争的資金である科研費が増えてきたことで、実用化にはすぐには結びつかない基礎研究がおろそかになると警鐘を鳴らしている。しかし、国の財政が厳しくて投資を絞ろうというときに、いつまでも国をあてにしているだけでは問題は解決しない。……。スタンフォードやMITは、色々な方法でしっかり稼いでいるから、基礎研究もリベラルアーツも充実しているのだ。（富山 2017：185-186）

企業が自社で抱えきれなくなった基礎研究部門を東大や京大、東工大に移管することで、大学も活性化すれば、大学が自ら稼げるようになれば、優秀な人材を集めることができる。基礎か実用か、アカデミズムかビジネスかのトレードオフではなく、どちらも追及するのが正解なのだ。（富山 2017：185-186）



ただし、ここでのリベラルアーツや基礎研究とはあくまで二次的なものに過ぎない。富山は時代に逆行するような研究に嫌悪を隠さない。

国主催のあるシンポジウムで、「今の方向性では絶対には追い付かないから、我が国独自の人間らしい、『笑い』のある、感情や感覚を持った人工知能開発にこそ活路を見出すべきだ」と主張している某国立研究機関のお偉いさんがいた。私には、「なにゆえに、人間のもっとも人間らしい部分を機械で置き換えようなんて、まったくお金の匂いのしないこと、そしてまさに人間性の冒涇、魂の領域への侵害になりかねないことに、国民の税金を大量に投じたがるのか」全く理解できなかった。

もちろん人間の脳の神秘を解明する学術研究は重要であり、それを象牙の塔の中で今まで通り続けていただけのは結構なことだ。しかし今、ディープラーニングをはじめとする現世代のAIは、まさに“死の谷”を越えて事業化、産業化と学術研究がスパイラル的に同時発展するステージに入っている。そのアプリケーション領域であるリアルでシリアスな産業群で強みを持つ日本や日本企業が考えるべきことは、こんな手前味噌で訳の分からない敗北主義のロートル学者たちに新たな金をばらまくことではなく、日本の経済社会をプラットフォームとして、産学共創的にこのスパイラルを加速することである。(富山 2017: 66-67)

### 3. ローカルで生きるための職業訓練の重要性

富山の理解の中で、現在のデジタル革命第三期においては、人々の二極化は避けられないという。オープンイノベーションの世界ではグローバル化の進展は避けられない。それに伴い人材のグローバル化は積極的に進んでいく。しかしながら、グローバルに活躍できる人材は実質的に少数でしかない。それは本当に優秀な理系技術者や、彼らを束ねることができる一人握りのグローバルエリートである。彼らは「テニスだったら錦織圭、ゴルフだったら松山英樹」レベルで世界の競争を勝ち抜かれる人材であるという(富山 2017: 201; 170-198)。

グローバル化はグローバルな技術や産業を輸出される現地においても急速に進むために、本当に優秀な人材以外は現地の状況に慣れ親しんでいる現地の方が比較優位ということになる。そしてこの現地というローカルなコミュニケーションやネットワークというものは、AIなどで置き換え不可能であると同時にAIなどの技術の一番の恩恵を受けるものである。

小売り、飲食、宿泊、運輸、物流、医療、介護、農業といった地域密着型の産業群は、まさにリアルな人間がリアルな現場において対面型で財やサービスを提供する、もっともリアルなビジネスばかりである。労働集約度が高いということは、今までのIT技術や自動化技術の恩恵をあまり受けて来なかったとも言えるわけで、ディープラーニング技術などによるAIのブレイクスルーで、こうした分野の様々なビジネスプロセスが大幅に自動化でき、生産性が大きく向上する可能性は高いのである。(富山 2017: 127)

デジタル革命の波が押し寄せても、生身の人間や現物で構成されるリアルな世界はどこまで行ってもリアル

だ。ここが変わるわけではないので、こうしたビジネスの本質的特性も変わらない。(富山 2017 : 130)

このため、現代日本の人材育成において必要なこととは何か。それは国民全員をグローバルプレイヤーに育てることではない。グローバルプレイヤーになるために、中高でアメリカに留学し、MITやハーバードで修士・博士号を取る人間でなければならない(富山 2017 : 206-214)。

自分はそこには行けないという人は、わざわざグローバルな競争に身をさらすよりも、ローカルな世界で自分の居場所を探していたほうが幸せな人生になると私は思う。企業の雇用体系上も、この二つを同列に扱う意味はない。一国二制度でやらないと、みんな不幸になってしまうのだ。(富山 2017 : 202)

ここ数十年、「グローバル化」がキーワードになってから、この国の教育や人材育成は、「グローバル人材」になれないと生き残れない、あるいは二流の人生しか送れないかのような脅迫観念に追い立てられてきた感がある。私もかつては同じような思い込みに取りつかれている部分があった。(富山 2017 : 215)

ローカルな世界にはローカルな価値観があり、ローカルな一流があり、生きがいや幸福がある。どの国に行っても、いわゆるグローバル化が進展しても、生身の人間は地域に住み、日常の生活基盤はローカルな経済社会圏である。(富山 2017 : 215-216)

そのために、人間の一国二制度を達成するためには、教育のあり方は変わらなければならない。誰にでも同じ内容の教育をするのではなく、ローカルの生活に役立つ知識こそ伝達される必要がある。

そういう〔ローカルで生きる〕人々は、じつは英語力などグローバル化の必須科目とはほとんど関係のない人生を送っているし、今後、そこにインバウンドの顧客が海外からたくさん入ってきて、今の勢いで翻訳AIが発達すると、そこにインバウンド対応上も外国語をわざわざ苦勞して習得する必要性はなくなるかもしれないのだ。(富山 2017 : 216)

馬車がなくなれば、馬車の馭者も馬の世話をしていた人も馬車を組み立てていた人も失業したかもしれないが、車のドライバー、自動車修理工、自動車の工場労働者、ガソリンスタンドの店員など、新しい仕事が次々と生まれた。長期的に見れば、失われた雇用は十分吸収されたのだ。

今回のAIでも、同じことが起きるはずだ。そのときに大事なのは、人間にとって快適なものが仕事になるので、そういう能力は伸ばしてあげられるような教育であり、職業訓練である。

そこがズレたままで、今のホワイトカラーを大量に生み出すような教育を続けていると、小中高大の16年間、計算と暗記の反復練習を続けてきたにもかかわらず、社会人になったとたん、そんなことは機械がやるからあなたには必要ないと言われてしまう可能性がある。それはかなり気の毒な展開で、裏切られた感が生まれやす

いので、教育の見直しが急務である。(富山 2017: 228-229)

### Ⅲ 人文学不要言説の分析

以上の富山の言説から、なぜ富山が人文学は不要であると言うことの意味を考えてみたい。

上述した隠岐が議論するように、18世紀以降の人文学とは、人々の平等や権利の実現というものを当然の実現するべき価値観として提示してきた(隠岐 2015)。そして、上述の吉見が議論するように、社会に関与していく人文学は、そのような平等や権利を目標として、現実社会や現実社会の価値観が権力関係を内包していくこと、恣意的であることを提示し、批判する分析手法を洗練させてきた(吉見 2015)。

しかしながら、富山の認識の中では、それらの人文学は二重の意味で(時代を反映しない)不必要なものである。第一に、それらは「金の匂い」がしないからだ。富山の認識の中で高等教育が責任を負っているのは、企業の成長をうながすことである。大学が公共財たる所以は、それが企業のイノベーションを助けるからである。それらのイノベーションを助けない研究にお金を払う価値はない。そして第二に、人文学が提示するような価値観や教育は社会で生きる人々に責任を果たさない。それらは「今のホワイトカラーを大量に生み出すような教育」であり、世界のイノベーションに責任を負っているエリートのためでも、ローカルな社会でローカルな幸福を追求する人々にも適さない。世界や人々が二極化することが宿命づけられている時に、そしてそのこと自体が、必ずしも人々の不幸と結びついていない時になぜ平等や平等を実現するための解釈、懐疑などの議論を学ぶ必要があるのか、ということになる。

そして、このような富山の認識を支えているものは、「デジタル革命第三期」を構造のように人類にとって決定されていることとする考え方である。デジタル革命第三期は、AIやIoTなどにより、更なる自動化が進み、グローバル化を進展させ、人々の二極化を導く。これは決定されているものであり、富山にとって、日本の企業、政府、人々は全力でこの潮流の中で比較優位を築かなければならない。

デジタル革命の特性である、オープン性、多様性、非連続性、柔軟性、迅速性、果断性を日本企業とその構成員の遺伝子のレベルで浸透させなければならない。この成否が、デジタル革命第三期において、「創造的破壊」をする側とされる側の分かれ道となる。……

……

目の前の現象の本質をとらえ、多少の痛みを伴ってもやるべき自己改革を断行し、今回こそ何としてもこのチャンスをもにしようではないか!(富山 2017: 236)

言い換えるならば、デジタル革命第三期を「現象の本質」としてその結果、生じる二極化する

社会のあり方を「未来」とするならば、人文学は不要という結論にたどり着くことになるだろう。

## おわりに

以上、人文学不要言説がどのような理解にもとづき人文学を不要とするのかの分析を実施した。富山和彦の分析から明らかになったことは、人文学と人文学不要言説の距離である。富山が示したように、人文学不要言説は、社会構造というものを「変化はするが人間にとって所与の構造」ととらえている。それは、前提でありその中でいかにうまく振舞うかが知識生産や社会の目標ということになる。これに対して、(人文学を擁護する人々にとっての)人文学は、社会構造を「人間が関与して変化させるべき構造」と考えている。真の平等や権利に向けて、権力を批判する、価値観の違いや多様性を理解することそのことを通じて社会をより良いものに変えていくことを人文学は企図している<sup>11)</sup>。

人文学の意義や危機を語る時にこの社会構造を巡る理解の違いを意識しないならば、一方的な人文学不要言説批判になり、結果として人文学の孤立を招きかねない(例えば、大学改革は間違った経済偏重主義で教養の衰退は人々の怠惰の現れであるとするような議論は、逆に人文学的枠組みの外側の人々からすれば時代錯誤のエリート主義という話になる)。

本論で取り上げたのは、エリート経営者富山和彦の言説である。この意味で、他の人文学不要言説も取り上げて考察を深める必要はある(例えば、ノンエリートの人文学不要言説と比較することには意味があるだろう)。また富山和彦の他の著作も分析の対象に含めていく必要はある。しかしながら、今回の分析の結論として以下のことを提示しておきたい。もし人文学が人文学の危機に関与していくならば、なぜ富山のような、社会構造を所与とするような考え方が影響力を持つのか、どのような実践によって支えられているのか、このことを考慮する必要があるだろう。「人文学不要言説が影響力を持ち、人類の権利や平等への信頼が薄れている社会の構造」に関与し、変化させていく人文学の実践はここにあるのではないか。

## 【注】

- 1) その他にも出版の危機(人文書売上の危機)として人文学の危機を語る場合もある。内実は、大学の危機とほぼ同じことを現わしていると言えるだろう(鷲尾・大塚 2007)。
- 2) 日本学術振興会や海外メディアにこの通知は批判され、文科省および担当者は釈明することになり、実質的に国立大学の文系・社会系学部・大学院などが廃止されたわけではない(鵜飼・島菌 2015など参照)。
- 3) 吉見によれば、

自然科学の対象は、基本的に私たちの外側に存在します。たとえば、人文社会科学であれば、言葉、身体・心性、風景として問題とすることを、自然科学であれば情報、人体・脳、環境とします。実体的には同じものでも、私たち自身の内側として見るか、私たちの外側にあるものとして見るかで見方が違う(吉見 2015: 95)。

- 4) 実用性を幅広く、社会への説明責任ととらえるならば、日本の人文学が社会への関与を積極的に実施していないという立場からの批判がある。この立場の人々によれば、日本の人文学の危機とは、人文学者の社会から撤退（政治的非関与や怠惰）であるか、時代に適合しない知識を生産することにある（Miyoshi 2000；Yoshimoto 2000；中村 2007；岡崎他 2007；浅田他 2007）。
- 5) 生駒は、「国立大学改革プラン」「私立大学等改革総合支援事業」,「これからの大学教育のあり方について（第三次提言）」などを念頭に議論している（生駒 2016：208-209）。
- 6) 隠岐は以下のように指摘している。  
そこには現実社会における個々人の多様な生のあり方や関心や、人々が職業生活を離れた場面で発揮する知的関心に対する考察はほとんどみられない。たとえば、経済学部の学生がすべて企業に就職したり起業したりするとは限らないし、人が経済的利潤の追求にのみ生きがいを感じることも限らないのだが、そういったことへの考察はない（隠岐 2015：129）。
- 7) 確かに、今でも人文学の需要はあると議論する人は存在する。岩崎稔もまた人文学に対する要請は学生にも十分にあると指摘している。  
特に東日本大震災以後、学生たちの中に立ち止まって考えたいと思ってる手触りがある。人文知へのニーズがあるんです。古典的なテキストに対して学生の関心が向くことも起こっているし、現に起きていることに対して、世界のほうに出て行かなくっちゃ、という意識も強くなっている（岩崎 2012：32）。  
しかしながら、そうだとするならば、なぜ人文学の危機を議論する必要があるのか。そして人文学の危機を導くような大学改革が進むのか。人々が人文学から撤退している現状も考慮する必要はあるだろう。
- 8) これは Michel Foucault の方法論を前提にしている（Foucault 1984）。
- 9) ただし富山は全面的に人文学は否定していない。  
文系でも人類普遍に通用する真理を探究するのが、アカデミズムの仕事である。その意味で、およそ今日、明日の経済的メリットに関係ないことを研究するのは、むしろ超一流大学の超知的エリートの仕事なのだ。（富山 2015：251）。  
そのため富山にとっての一般の人々に人文学を提供することは否定される。
- 10) 本論では紙面の関係上富山の最新作のみを取り扱う。しかしその内容は彼の他著の内容を反映させているものでもある（富山 2015を参照）。
- 11) サイドは、「人文学の核は、歴史の世界は神ではなく、人間によって作られるものであるという世俗的思想」であると議論した（Said = 2013：13）。

## 【文献】

- 浅田 彰・松浦寿輝（2007）「人文知の現在」『表象』1,8-32.
- 東 浩紀・稲葉振一郎（2006）「ポストモダン以後の知・権力・文化」『InterCommunication』58,32-52.
- Foucault, Michel（1984）On the Genealogy of Ethics: An Overview of Work in Progress, Paul Rabinow ed. The Foucault Reader, Pantheon Books, 229-252.
- 生駒夏美（2016）「大学の企業化と人権の危機」『現代思想』44(21),206-217.
- 岩崎 稔・萱野稔人・高榮 蘭・ほか（2012）「これからは人文知の時代」『週刊金曜日』884,30-33.
- 柄谷行人（2007）「可能なる人文学」『論座』, 142,36-47.
- Miyoshi, Masao（2000）The University and the “Global” Economy: The Cases of the United States and Japan, The South Atlantic Quarterly,99(4), 669-696.
- 中村行秀（2002）「思想の現在 アカデミズム哲学の現在 哲学の危機の本当の原因」『ポリティーク』3, 181-192.

- 岡崎乾二郎・中沢新一・ファブリアーノ・ファッブリ・ほか (2007) 「閉塞する人文科学を超えて—いま、芸術を問う」『表象』1, 34-68.
- 隠岐さや香 (2015) 「簿記とシェイクスピア「人文社会科学系批判」言説によせて」『現代思想』43(17), 122-131.
- 大黒岳彦 (2011) 「グーグルによる「汎知」の企図と“哲学”の終焉」『現代思想』39(1), 101-117.
- Said, Edward W. (2004) Humanism and Democratic Criticism, Columbia University Press. (= 2013, 村山敏勝・三宅敦子訳『人文学と批評の使命 デモクラシーのために』, 岩波現代新書.)
- 富山和彦 (2015) 『選択と捨象「会社の寿命10年」時代の企業進化論』朝日新聞出版.
- \_\_\_\_\_ (2017) 『AI経営で会社は甦る』文藝春秋.
- 上野俊哉 (2015) 「人文系BF私大を再活性化するためのいくつかのアイデア」『現代思想』43(17), 153-163.
- 鵜飼 哲・島菌 進 (2015) 「大学への支配と抵抗」『現代思想』43(17), 62-79.
- 吉見俊哉 (2015) 「「人文社会系は役に立たない」は本当か? 「通知」批判から考える」『現代思想』43(17), 80-96.
- Yoshimoto, Mitsuhiro (2000) The University, Disciplines, National Identity: Why Is There No Film Studies in Japan?, The South Atlantic Quarterly, 99(4), 697-698.
- 鷲尾賢也・大塚信一 (2007) 「「危機」の今を, チャンスに変える」『論座』142, 56-70.